

目 次

はじめに	1
第1章 マクロ経済の動向と課題	4
第1節 実体経済の動向	5
1 GDP等の動向	5
コラム1-1 令和6年能登半島地震の経済への影響について	9
2 家計部門の動向	12
コラム1-2 個人消費に係る各種統計・データをみる際の留意点	13
3 企業部門の動向	38
4 対外経済部門の動向	53
5 財政支出と金融市場の動向	64
第2節 デフレに後戻りしない経済構造の構築	78
1 2024年前半までの物価動向	80
2 デフレ脱却に向けた現在地	90
コラム1-3 一人当たり名目賃金の構成に関する国際比較	106
コラム1-4 日本企業のマークアップ率の動向	121
3 2%の物価上昇を前提とした各種制度の在り方	123
第2章 人手不足による成長制約を乗り越えるための課題	138
第1節 高まる人手不足感と企業部門の対応	139
1 人手不足の現状	140
2 人手不足に対する企業の対応と課題	147
3 省力化投資の効果と課題	163
第2節 労働移動に係る現状と課題	171
1 労働市場のミスマッチに係る現状と課題	171
2 産業間の労働移動の現状と課題	187
第3節 我が国における外国人労働者の現状と課題	200
1 外国人労働者の雇用動向と受入れ制度の変遷	200
2 外国人労働者の賃金水準の実態	207
第3章 ストックの力で豊かさを感じられる経済社会へ	220
第1節 家計の金融資産投資構造の現状と課題	222
1 我が国家計における金融資産保有状況の特徴	222

コラム 3-1 年齢別の消費の特徴とアメリカとの比較	234
2 「貯蓄から投資」の流れの現状と課題	239
第2節 住宅ストックの展望と課題	247
1 我が国の住宅需要の構造の変化	247
2 既存住宅流通市場の拡大に向けて	258
コラム 3-2 フラット 35 の利用者の代表性について	277
第3節 高齢者就業の現状と課題～知識と経験のストック活用に向けて～	287
1 高齢者の雇用確保の取組と高齢者就業の動向	287
2 家計（供給面）からみた高齢者就業に係る現状と展望、課題	293
コラム 3-3 働き方による生涯可処分所得の変化に関する試算について	311
3 企業（需要面）からみた高齢者雇用に係る取組と課題	314
おわりに	326
付図・付表	332
付注	340
参考文献一覧	386
長期経済統計	392
図表索引	414